

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



楽しく汗を流して健康を クロスパルこが（グリーンパーク内）



特集

平成17年度 予算審査の特徴	2～3
予算特別委員会報告・討論	4
委員会報告	5～7
3月議会の主な審議	8～9
こが聞きたい一般質問	10～15
市議会だより編集委員視察報告	16
別刷（審議結果、6月議会日程案）	

第31号

平成17年（2005年）
5月10日

予算特集

古賀市議会3月定例会は3月2日から28日まで開催されました。一般会計予算案157億7762万1千円、8特別会計合わせて316億6427万3千円の予算案を慎重に審議しました。新規事業を中心に主な審議を報告します。

「三位一体」の影響深刻 貯金が減り続ける見込み

新年度予算では、いわゆるやりくりのための貯金といえる財政調整基金を5億5千万円取り崩します。税源移譲が不十分であること等「三位一体改革」の影響で歳入不足見込みが約6億9千万円となるのが主な原因。この基金は2004年度は臨時収入で増額していますが、2005年度以降は減り続ける見込みとなっています。



予算委員会資料より

路線バス事業補助

西鉄新規路線に
660万円補助

従来の路線バスのバス停を増やすことが、少ない費用で、効果があると試算をして、一定の配慮をしつつ運行したいとのこと。



走り出した新規路線バス

JR古賀駅東口からグリーンパークまでの新設路線を補助するもの。初乗り160円、グリーンパークまで230円となります。これにより公共施設巡回バスが廃止となるため市役所・サンコスモ間の移動手段が心配です。恩恵をまったく受けない地域もあります。

議員からは、一路線の確保であり、空白地域の解消とまらないのではという指摘もありました。市は、一路線増と

「こが」の広場

子育て支援のための新規事業。和室を改造し、子育て親子の交流や子育てに関する相談、情報提供、講座等の提供などがとりくまれるもの。

保育士と看護師を配置し、備品などの設備が整備されることでの効果はという点は、子育てに悩む親が多いため

就職相談事業

市民の求職活動の利便性を高め就業機会を拡大する取り組みで、「古賀市無料職業紹介所」を新規開設するもの。主な窓口はなんでもきく係。

議員からは、対象者、委託業者の資格、人事配置などの質問があり、市は、前提は市

求職活動を支援 無料職業紹介所を新設

民だが年齢の定めはない。キャリアカウンセリングの能力をもつもので、ハローワークとの連携も。県下でも3番目の事業でもあり、今後この事業は大いに期待されるとの意見が出された。

電話交換、公用車運転、給食配 送、浄水場業務の民間委託

行政改革の取り組みとして

万円とのことです。

財政が厳しい中で民間委託

電話交換業務委託（約600万円）、公用車運転委託（約200万円）、給食配食委託（590万円）さらに浄水場運転管理の一部民間委託（約2573万円）が行われます。コスト削減効果は約2600

北中、千鳥小、東小で体育館改修

県の40人学級の弾力的運用措置を活用し、小学校1・2

今年は古賀北中の体育館の大規模改修（1億4300万円）、千鳥小の体育館の大規模改修（1億1000万円）ならびに、古賀東小体育館の改修に向けた設計業務委託（825万円）に取り組みます。千鳥小、東小は耐震構造でないため改修が急がれます。議員からは、学校現場の要望を十分反映すること、エレベータ設置等のバリアフリー化に取り組むこと等の意見、要望が出されました。

3月20日に発生した福岡県西方沖地震で被災された方々にお見舞い申し上げます。予算では次のような防災費が計上されています。地域防災計画の充実を求めます。

- ◎ 防災会議の開催 12万8千円
- ◎ 防災マップの作成 29万4千円
- ◎ 災害罹災者用諸物品 55万6千円



今年から少人数25~26人クラスに（舞の里小）

小学校1・2年生で35人以下学級 非常勤講師3名を雇用予定

によるコスト削減効果も期待されます。一方で、浄水場などでは安全・安心な水の供給という点で市職員による指導・監督が大事な役割を持ちます。

年生を35人以下にする事業で、従来少人数指導を行っている加配教員の欠員を補充するため、市費で3名の非常勤講師を雇用する計画。

今後のきめ細かい教育の実現には、期待がもてるものと評価できます。

グリーンパーク開園記念式典業務委託 NHKの健康フェアと連携したイベントに約252万円

従来の健康福祉まつり（10/2）をNHKの健康フェアと連携して開催。「クロスパルこが」の体育館が会場で、その会場設営を委託するもの。議員からは、企画内容はこれからとしても、財政が厳しいなかこの予算計上に疑問の声がだされました。この業務委託が市民にとってどのような効果があるか注目していく必要があります。

玄界環境組合負担金

古賀清掃工場に
約6億500万円

これは古賀清掃工場に関する一部事務組合負担金で、主な内訳は焼却等に係る経常経費分担金3億4千万円、工場建設に係る創設費分担金2億6千万円。将来の推計や負担の軽減策を求める質問がありました。これに対し市長は、今後正確な分担金の推計を組合に強く求めていく、経費削減は管理体制を強化しながら1円でも安くなるよう取り組むと答弁しました。

- 2005年度の主な議会費
- ◎市議会だより発行（約280万円）
年4回、各19700部発行。
 - ◎会議録作成支援システム（184万7千円）
委員会録の全文筆記の導入に取り組みます。

● 予算特別委員会報告

議会からの指摘、
提言踏まえ
予算の執行を

委員長 仲道 誠明

予算特別委員会（議長を除く全議員）は、付託された平成17年度古賀市一般会計外7特別会計・水道事業会計予算を審議しました。

一般会計

交付税・補助金の減額、基金の取り崩しなどによる厳しい予算編成の下、予算編成方針や各事業の評価、コストの削減などをめぐり議員から多くの指摘、提言がされました。（一般会計予算案に対する最終日本会議での討論は下記参照ください）

特別会計

国民健康保険の反対討論では、資格証・短期証の発行反対、分割・減額減免不十分。賛成討論は、国への財政措置の要求を強化し市民負担押し付けを回避し、本格的な健康

づくり対策を求める。公共下水道会計の賛成討論は、下水道汚泥のリサイクルに更なる努力を求める。住宅新築資金等貸付事業会計の賛成討論は、速やかな回収を求める。介護保険会計の反対討論では、軽度の切捨ては利用抑制だ、低所得者減免も不十分。賛成討論は、制度の十分な説明と情報発信を願う等。

水道事業会計の反対討論では、企業団受水は水道会計の赤字要因であり料金の値上げに影響する。安全な水確保のため運転管理業務民間委託反対。民間委託は赤字補填が目的であり事業の充実となっていない等の意見。賛成討論は、安全な水確保のため厳しいチェック体制と水質検査を求める、等の意見が出されました。採決の結果、全会計とも原案可決しました。



賛成討論
5名

反対討論
3名

- 三位一体改革の影響で財源が縮減する中で、経常経費抑制、基金取崩しなどで最大限市民の期待に応えるべく努力した予算編成は評価できる。
- コミュニティリーダー作り、安全な街づくりに向けた「(仮称)防犯のまちづくり連絡協議会」、子育て支援の充実を図る「つどいの広場」、コストダウンが想定できる電算管理統括業務委託、行政評価・人事評価・目標管理制度の導入、就職相談窓口業務、障害者生活支援センター、ホームページのリニューアル、自然環境啓発資料作り、水源涵養森林整備事業、家庭支援室の設置、小学校1・2年生対象の35人以下学級、公園の剪定枝葉のチップ化、図書館の開館時間延長、防災マップの作成などの予算計上は評価できる。
- コミュニティバスが路線バス補助になったことは、市民に不便を強いることから課題を残した。改善すべきはすみやかに改善してほしい。

平成17年度一般会計予算案に対する討論
(3月28日本会議における討論の要旨。全文は会議録をご参照下さい。)

- 市民の声に耳を傾けていない。財政調整基金が枯渇する事態が予想されるので、痛みを伴う改革も避けて通れないというのが、財政が厳しくなった理由、打開する方策が明確ではない。施政方針と予算編成の整合性がはかられていない。
- 第3次マスタープランの中間点検・見直しの取り組みが弱い、清掃工場とグリーンパークに係る財政負担推計とその軽減策ができていない、乳幼児医療の就学前無料化、学童保育、保育所の保護者負担を軽減すべき、同和地区対象の住民実態調査は認められない、同和事業は一般施策に移行すべき、舞の里保育所建設中止に伴い、公有地の有効活動を検討せず売却するのは共働の街づくりではない、市長公用車の継続、グリーンパーク開園記念式典業務委託、クロスパルこが事前納入金の取り扱いなどは納得できない。
- 路線バス補助は市民が望む巡回バスではない。サンコスモに行くのが不便になる。



JR古賀駅東口～グリーンパークの路線バスがスタート

常任委員会報告

平成17年3月議会

(本会議の委員長報告の要旨)

●総務委員会

市内バス新路線事務事業の見直し

委員長 舩越 嘉彦

総務課

市内バスについて、新しい路線として、JR古賀駅の東口から市役所前・工業団地・青柳・小竹経由でグリーンパークの「クロスパルコ」が終点の往復9便の予定です。既存路線については、西鉄と協議のうえ3路線を変更して

4月1日から運行する。新路線に対する古賀市から西鉄への補助制度はないが自治法の「公共の福祉」という点で補助(660万円)。黒字であれば、補助しないとのことでした。

防災会議を昨年12月に再開し、平成10年作成の防災計画について追加および修正をしています。九州電力・NNT・西部ガスの方々から、災害が起こった場合の対応策についての報告があり、農政事務所・農林事務所・土木事務所の方々からも提案がありました。平成17年度にも会議を開催し、防災訓練も予定しています。実施計画についての質問に、震災・火災・風水害などについてモデル地区を設定し、防災訓練についても2年に一回ぐらいは実施したい、ホームページの活用については新年度整備するとのことでした。

財政課

補助金検討委員会は、平成17年度も継続するが、同年7月頃をめどに対応したいと考

えているとのことでした。

検討委員会の位置づけについて、何年間か継続的にするのであれば条例に基づく設置が必要ではないかの質問に、今後、一応これを終息した後、新しい補助金等の検討委員会を設置する場合は当然、条例制定を踏まえていきたいと考えているとのことでした。

人事秘書課

庁舎内禁煙を平成17年4月1日より実施。
市の次世代育成の行動計画として、男性職員を対象とした特別休暇制度についての取り組みは、今までは、出産補助休暇がありました。しかし、今回その枠が広がり、産前・産後で5日間の休暇を取得できるという新しい取り組みが始まったので、規則改正をして平成17年度4月から実施できるように検討を進めているとのことでした。

企画課

経営改革推進委員会の位置づけについての質問に、それは、行政評価・人事評価・目

標管理制度の3つを連動して考えているが、最終的に全職員がかかわるような作業になっていくとのこと。各課より選出された推進役について、連絡役、調整役という位置づけだが、政策体系づくりの作業も検討、論議していくとのこと。マスタープランの中間点検、見直しもこの委員会を中心に取り組むとのこと。

他に、コミュニティ推進室・収税課・国保年金課・市民課等を調査研究しております。
年間研究テーマ
総務委員会は、新年度から年間研究テーマを決め、所管事務調査を深め委員会として提言することとしました。今年度のテーマは「事務事業の見直し」を中心に左記の3点としました。

- ①地域防災計画の検証について
- ②地域コミュニティの検証及び人材育成の環境について
- ③行政評価・人事評価・目標管理制度の研究について

●文教厚生委員会

「クロスパルこが」の料金減免について
給食センターにマニュアル作成を要望

委員長 許山 秀仁

こども政策課

市内保育所では、児童福祉法の改正に伴い、従来の保育に欠ける児童を預かる施設としての支援から、今後は家庭支援施策にもウエイトを置き取り組んでいきたい。学童保育の保育料は5500円に改定し、保育時間については18時まで改定の予定。18時以降は、緊急延長保育ととらえ

降は、緊急延長保育ととらえ各学童保育所の独立事業として実施し、保育料は各保育所一定で協議中とのことです。

介護保険課

介護保険認定、サービス受給者の状況は、12月末で、1308人が認定を受け、そのうち約半数が要支援、要介護1であり、783名が在宅サービスを利用している。施設入居については、各施設で家

庭の状況、介護力の状況、置かれた環境等を総括して優先順位が決められているとのことです。

福祉課

地域福祉計画については「井戸ばた会議」を8小学校区で2回ずつ開催した。今後

の取り組みとして、各種サークル、活動グループなどに働きかけ、地域の中に深く入って掘り起こしをしたい。「井戸ばたするん隊」も座談会でできた生活課題の解決に向けた取り組みをやっていきたい。地域の人の声かけや、手をさしのべることで解決できる問題など、自分たちで気軽にできる物を見だし、それに目を向ける土壌を少しずつ作っていくのが基本的スタートである。古賀市としての地域コミュニティの活性化を目指しているとのことです。

生涯学習課

「クロスパルこが」の料金の減免について、障害者は月会費半額減免、障害者の一回利用についても半額。介助者は障害者の付き添いということで障害者の半額520円が入館でき、プールと浴室の付き添いも半額の260円とのこと。入会時のカード契約について質問があり、強制はできないと指導している。カード契約なしで入会し、指定口座から引き落としもできる。申込用紙に記入する個人情報保護と責任についての質問には、コナミとは、情報関係の秘密厳守について協定に定めている。コナミの委託先についてもコナミの責任においてなされるべきであり、何かトラブルがあった場合は、直接的にコナミの責任が大きい。市にも指定管理した責任はあるとの答弁です。

給食センター

学校給食の異物混入について、2小学校、3中学校から連絡があり、各学校で対応をしている。原因は、博多雑煮

のかつお菜に虫が付着していたことで、その洗浄が不十分であったこと。

今後の対策として、納入時の検取の徹底、洗浄、調理作業、配缶の過程での異物混入の防止に徹底を図っていきたい。子どもたち、保護者、関係者の方々にご迷惑をかけたことを深くお詫びする。このことを深くお詫びする。このことです。委員会から、安全性の徹底、給食全般に対する対応マニュアルを作成するよう要望しています。



ちゃぶ台を囲んでの井戸ばた座談会

		利用者		
		一般	障害者	障害者の介助者
月会費	レギュラー会員	6,720円	3,360円	6,720円
	デイ会員	5,670円	2,835円	5,670円
1回利用	プール	520円	260円	260円
	浴場	520円	260円	260円
	全施設	2,100円	1,050円	520円

クロスパルこが料金表

●建設産業委員会

海水淡水化の受水はじまる
浄水場一部民間委託へ

委員長 矢野 治男

上水道事業

平成16年度水道事業計画・浄水場事業計画の進捗状況については、進捗率は異なるが、年度内に完了の見込みとの報告を受けています。また、海水淡水化は平成17年4月1日より実施されますが、古賀市の受水量については、日量1600トンの予定とのことです。

浄水場運転管理業務については、市職員技術者の管理のもとに一部を民間に業務委託するという事で進めてきたが、指名10社から提案書の提出がなされ選考委員7名による聞き取り調査を終え、第一次選考会で半数の業者を決定し、見積書の提出により、最終的に業者を決定した。

委託期間は平成17年4月1日から3年間を予定している

との報告でした。

また、水道水を利用して旧福岡東病院が井戸を掘り、水道料金が年間約3000万円程減額になり厳しい予算を見込んでいたとの説明を受けました。

下水道事業

平成16年度公共下水道補助



一部民間委託すむ古賀市浄水場

事業・市単独事業の進捗状況については、すべて年度内完了を目標に進んでいます。

農業集落排水事業は、久保の一部において河川堤防への管渠埋設について福岡県土木事務所と協議してきたが、堤防内の埋設ができないため、用地購入をしての埋設に変更。用地の測量・立ち会い等があり、繰越工事を予定したいとの説明でした。

農業集落排水事業の次期・次年度の採択については、町川原・谷山地区を予定しているとのことです。

公共下水道と集落排水事業の省庁の連絡ができるように見直されている国の状況であることから、久保・筵内地域を単独で進めているが、集落排水管と公共下水道管の接続をすることで、国に打診しており、まだ正式な回答はきていないが、内諾は得ているとの事です。

委員からは、公共下水道・農業集落排水ともに工事後、各家庭への枝管への接続の推進などについての質疑もあつていいます。



JR古賀駅東口にロータリー完成

建設行政

建設課管理係所管事務（国及び県事業）中川熊鶴線について、国道3号線から筑紫野古賀線までの間であるが、今年度2物件について補償のための調査がなされており、その分は、平成17年度用地買収・物件補償の予定とのことです。

建築係では「クロスパルコ」建設事業については工程どおり進んでおり、2月中旬に市の竣工検査を行い、同月

末日には間組より引き渡しを予定とのことです。また、学校大規模改造工事（千鳥小学校、古賀北中学校）については、2月に図面提出予定で平成17年度に工事が行われます。

委員からは、そのほか、JR古賀駅東口ロータリー整備や市内道路の交通安全対策について等の質疑や翌17年度に向けての方向性を中心に調査をいたしました。

3月議会の主な審議

公害防止強化し罰則

生活環境の保全を図り、市民の健康を保護するため、公害防止及び生活環境への負荷の軽減を推進するために古賀市公害防止条例を全面改正し「古賀市公害防止等生活環境の保全に関する条例」となりました。

実効性は、苦情の処理、市の責務、事業者の責務、環境審議会への諮問の必要性などの質疑がされた。文教厚生委員会に付託され、全会一致で原案を採択。本会議でも全員賛成で可決されました。

森林緑地環境を守るゾーニングを

森林緑地の無秩序な開発を

抑制し、森林緑地が有する公益的機能の維持と強化に努め、市民の安全と快適で文化的な生活環境の確保するため

に、「古賀市森林緑地環境保全条例」を制定するものです。環境保全への市民との協力や地域の同意、環境審議会の答申の活用・実効性などの質疑がされ、環境教育の必要性やトラスト制導入などの意見がだされた。

建設産業委員会に付託され、委員全員の賛成で可決、本会議でも全員賛成で可決しました。

なお、条例の施行については、規則が必要で、そのためのゾーニングづくりの施工時期については地域説明会が必要で、1年後が目安となります。

会議の原則公開と指定管理者に個人情報保護の保護を

の保護を

古賀市情報公開条例、個人情報保護条例、指定管理者の指定手続条例の一部を改正するもので、情報公開条例では、付属機関と委員会の原則公開を、さらに、指定管理者制度の導入で指定管理者に対し、個人情報保護の適正な管理と情報公開への協力を義務付けています。

総務委員会に付託され、審議の結果、委員会も本会議も全会一致で可決しました。

市長・助役・収入役・教育長の給与を3%カット

厳しい財政状況になることから、痛みをともにする決意の証として市長は4役の給与

を当分の間3%減額（1年間で113万4000円の削減）とするというものです。

報酬審議会の現行どおりの答申は尊重すべき。市長の給与の基本的見解、将来の財政運営、3%の根拠についての質疑があり、可決しました。

議員の費用弁償を2500円に

議員提案で、費用弁償の日

当現行3300円を2500円にする条例を議員提案で提出しました。

市内での本会議、委員会は2500円、県外への視察などの公務旅行は3300円のままです。招集権の削除や減額の根拠、妥当性について質疑があり、条例の不備、文言の問題などが指摘されました。採決の結果10対9で可決されました。

コピー料が片面10円に

図書館でのコピー料を片面20円から10円にするものです。市役所、公共施設などのコピー料の統一についての質問があり、4月1日からすべて10円になります。

「りん」の管理を5年間延長

介護予防支援センター「りん」の指定管理者の指定をさらに5年間として、現在の管理者に指定するものです。

粗大ごみ処理を500円で有料化

粗大ごみ処理の手数料を変更し、今年度中に、1個につき500円になります。

補正予算

鹿部保育所 9月オープンに向けて増額

当初建設計画では、本年2月に竣工予定でしたが建設が遅れた理由は、昨年国及び県の補助金が2ヶ年になることで減額をしました。その後、厚生労働省が子育て支援策を大きく掲げ、国及び県の補助金が増額交付になったのに伴い、工事費約5千9百万円の増額補正となり、本年9月竣工に向けて、工事が推進されることとなりました。

また、病後児保育について



建設中の鹿部保育所

も、新宮町と連携をし、取り組むよう事務レベルでの調整が進んでいる所です。

舞の里多目的ふれあい施設の用地費を減額

この土地は、平成11年10月に古賀市土地開発公社が取得し、子育て支援と高齢者対策として活用できる複合施設の計画でした。その後、地元説明会において、児童の安全確保が困難など地元住民の反対により計画を断念し、この土地を売却することとなりました。今回の補正では、約2億円の減額ですが、なぜ売却するのか、跡地利用についてなどの意見が出されました。

財政調整基金積み立てに 約5億5千万円

これは前年度の余剰金2億6千万円の半分に当たる1億

3月議会の主な議案の採決結果

	一般会計 予算	国民健康保 険特別会計 予算会計	水道事業 会計予算	市長等4役 の給与を3 %カット	議員の費用 弁償を減額
結果	可決	可決	可決	可決	可決
表決数	16 : 3	18 : 1	16 : 3	15 : 4	10 : 9
西尾 耕治	○	○	○	○	○
矢野 治男	○	○	○	○	○
奴間 健司	●	○	●	●	●
前野 早月	●	○	●	●	●
内場 恭子	●	●	●	●	●
阿部 友子	○	○	○	○	●
豊田 みどり	○	○	○	○	●
松島 岩太	○	○	○	○	○
渡 久行	○	○	○	○	○
黒木 淳	○	○	○	○	○
船越 嘉彦	○	○	○	○	○
木村 憲子	○	○	○	○	●
結城 弘明	○	○	○	○	○
森本 義征	○	○	○	○	○
新町 直子	○	○	○	○	●
芝尾 郁恵	○	○	○	○	○
許山 秀仁	○	○	○	○	○
清原 留夫	○	○	○	●	●
仲道 誠明	○	○	○	○	●

○は賛成 ●は反対 議員は議席順

3千万円の繰越金、グリーンパーク沿いの筑紫野古賀線道路の財産売り払い金約1億8

千万円、また各項目にわたり、決算見込みからの余剰金として、歳出を必要最低限度額に

抑えた結果、基金積み立てにつながったものです。

一般質問

コミュニティホール経費の節減について

(答) 有効活用を検討



矢野 治男議員

ペースにしてはどうかといった提案があった。議員の御指摘の視点も踏まえ、さらなる有効活用について検討してまいりたいと思う。

問 里道、水路等の法定外公共物について国から市町村に譲与された物件の管理運営についてどのようなになっているか。

問 古賀市コミュニティホール、JR古賀駅構内の管理費は年間440万円を必要とする。財政の厳しい現状では、条例等を改正し、使用料の徴収とか、民間に貸与して経費の節減を図っては。

市長 コミュニティホールにつきまして、ドラマティックステーション検討委員会からの報告で、コンビニ等、物販ができるようにしてはどうか、市の玄関口としてインフォメーション機能を持つス



古賀市コミュニティホール

市長 法定外公物管理条例を平成14年10月に施行し、管理している。機能を喪失している法定外公物については、平成15年度より払い下げ等を実施している。

について、古賀市としての対策については、**教育長** 文部科学省からも、学校の安全対策の強化をより一層進めるよう指導があつており、本市教育委員会として、各学校に既に配布している危機管理マニュアルを再確認して、学校の安全管理に努めるよう指導している。

交通弱者の公共交通網の充実

(答) 交通体系も改善され利便性が増す



芝尾 郁恵議員

問 17年度予算で路線バス事業補助として660万円が計上され、それに伴い巡回バスの廃止が予定されているが、今回の計画で果たして、何人の市民が公共交通網の充実を認識するか疑問を感じるが。

交通弱者の交通網の充実には。

市長 このたびのバス路線の拡充により、市内の交通体系も大きく改善され、移動がしやすくなることから高齢者にも利便性が増すのでは。また、使用車両は、低床バスではないが、今後、障がい者や高齢者に配慮した車両の導入を要望していく。

問 16年度設置した巡回バス運行協議会を閉じるそうだが、今回の路線バス導入による費用対効果の検証など、今後も交通弱者に対する支援を含め

公共交通網のより一層の充実を検討する市民参加の協議会の設置が必要と思う。

助役 状況に応じて協議会なるものを立ち上げることもある、あるいはアンケートで、市民ニーズ、意見を吸い上げる方策もあると思う。その時点で最良の方法を検討する。**HPのリニューアルに期待**

問 パソコンを利用して防犯や防災に関する情報を即、市民の携帯電話にメールで配信するサービスが、各地で進められている、犯罪、災害を未然に防ぐためには、有効なシステムと思う。当市でも一日も早く取り組むべきでは。

市長 携帯電話を利用した情報メール配信も検討中。**その他の質問**

地球温暖化防止のための省エネについて「もったいない」を合言葉に



メールによる緊急情報の配信

学乳パックのリサイクルで環境教育を

(答) 校長会にて話していきたい



新町 直子議員

問 環境教育として、学校給食の牛乳パックを洗って乾かし、リサイクルしては。

教育長 自然や周辺の教育資源を活かした環境教育を各学校実施している。牛乳パックのリサイクルは教材の一つとして実施している所もある。

問 香椎東小学校では、五年生のごみの授業で捨てればごみの学乳パックを一年間集めて、業者にトイレットペーパーに換えてもらう環境教育を実践している。古賀市でも来年度から学乳パックを業者が引き取らないと聞いた。ひと手間かけることがごみ減量となり環境を守れる。古賀市でも取り組みめないか。

教育長 クリアすべき問題がいろいろ出てくると思う。校長会に話はしていきたい。

問 市庁舎裏の生ごみ処理機の活用法として、市役所近辺の飲食店の生ごみを試験的に収集処理してはどうか。

市民部長 食品衛生組合などの組織もあり、生ごみ処理機の十分な活用など今後の検討課題としたい。

問 ひと手間かけることで資源化でき、環境を守ることにつながるので、職員の省エネ



集めてトイレットペーパーに

行動を一段と進めて欲しいが。

市長 「分ければ資源、混ぜればごみ」は大事な考え方、庁舎から始めて市民に意識が行き渡るような工夫を今後もやっていきたい。

問 省エネや健康づくりのた

古賀市の水行政は安心安全か (答) 健全経営に努めたい



結城 弘明議員

問 水の質と量の確保と清濁ダム構想の進捗と対策は。

市長 河川の浚渫、公共下水道、農業集落排水の整備、小型合併浄化槽の設置等に取り組んでいる。水道水源は古賀ダム、井戸、河川水、水道企業団で安定供給を考えている。清濁ダムは地元委員会に実施計画調査延長を要請中。
清流保全条例制定の検討を

めにも、省エネルギービジョンに提案されている「ノーマーカーデー」の日を月に1回か2回設定しては。

総務部長 そういう手法があれば、ぜひ職員にもお願いしたいと思う。

問 生活排水や産業廃棄物による河川汚濁は深刻だ。河川

全域の清流保全条例の制定や筵内、車解体場付近の井戸水検査数を増やすべき。

市長 排水は環境基本条例に

基づき行政と市民が協働で取り組む又、事業所の汚水排水基準は水質汚濁防止法で対応、今年度の車解体場付近の油分鉛分等、土壤環境調査では異常は無い。17年度も百箇所の井戸水の調査をする。

上下水道事業経営の安定化を

問 自己資本が低い上、海水淡水化の開始の中で今後事業経営見通しは厳しいのでは。

市長 16年度は黒字の見込みだが来年度は赤字を予想、料金改定や経費削減に努め、健全経営を実現したい。

業務委託とISO取得

問 古賀市浄水場施設運転業務委託の選定基準は、業者や市はISOを取得すべきだ。

市長 管理体制など10項目の提案を求め選考した、業者はISOを習得している。市の取得の必要性は検討したい。
今後の農業集落排水事業は

問 公共下水道、農業集落排水、等積極的に進めるべきだ。

市長 総合的廃水処理体系を構築し17年度は町川原、谷山を22年度迄に終え後は財政をみて米多比、薦野、薬王寺、青柳を取り組みたい。



豊かな清流を集める花鶴川

市制施行10周年について

(答) 貴重な意見として尊重する



松島 岩太議員

問 古賀市の弱点の1つは、組織や団体間の横の連携がうまく取れていない事だと考える。そこで10周年に絡め2つの提案をする。1つは、平成19年9月30日に記念イベントとしてはどうか。観光協会もその年には花火大会を復活させたいとっている。検討してほしい。もう1つの提案は、市が取り組んでいる生涯学習基本計画が、思ったように機能していない事から、市制施行10周年のテーマを設けることにより、市内の団体や組織、企業や市民に広く周知し、そのテーマを自分達の活動に織り込んでもらうよう働きかけ、10周年を盛り上げると同時に、

市として協働の町づくりへの次の一歩にしてはどうか。

市長 魅力的な意見であり、今後の参考にさせていただきます。

問 テーマは『わ』がいいと考える。このひらがなの『わ』をテーマに平成19年の1年間、古賀市全体が盛り上がりつつしていく。例えば商店だったら店先に提灯とか蝋燭とかを飾って頂いて和風のテイストを実践したり、『わ』についてキャンペーンをして頂いたり、例えば農業者の団体だつ



10周年は盛り上がろう

たら『わ』というテイストを織り込んだ特産品を開発して頂いたり、福祉関係のボランティア団体には車輪の輪から取った活動を、教育関係の団体には、平和の和から取った取り組みを、例えば環境系の団体だつたら、環境の環とい

う字から取った活動をそれぞれに取り組んで頂く。更には個人でも参加できる。市制施行10周年の古賀市は町全体が『わ』で盛り上がるよう取り組んではどうか。

市長 貴重な意見として伺う。

中高生が自由に使える居場所づくりを (答) 今ある施設を考えていきたい



木村 恵子議員

問 古賀市の子どもたちの居場所づくりについての考えは。
教育長 地域が一体となって子どもを見守る環境を意図的、計画的に作る事が大切だと考える。
問 現状と問題点をどう捉えているか。
教育長 本年度より文部科学省の委託を受け、現在小野、古賀西、千鳥の3小学校区で

実施。来年度は花見、古賀東が加わり校区に実行委員会を作り、さまざまな体験教室を実施していく。問題点としては、ボランティアが育成されていないことや、情報の交換をする拠点がないこと。

問 地域、学校をつなぐ調整役の専門スタッフを置くことが必要では。
教育長 コーディネーターが必要であるのは事実。当面は、国の補助事業の予算でボランティア2名を配置し、居場所の運営にかかわる。

こがアートタウン構想の今後の展開について



癒しの空間となる市役所市民ロビー

問 市役所のロビー全体を心の癒しとなる芸術的要素を取り込む空間づくりが必要では。
市長 市民に親しみやすい場所になる努力が必要と考えて提案を承りたい。

古賀市男女共同参画政策について

問 「古賀市男女平等をめざす基本条例」の施行は古賀市の男女共同参画社会の構築に一步進んだと評価される。条例施行後に具体的に取組む課題は何なのか。
市長 男女共同参画計画に基づき、諸施策の取組みをすすめているところであり、市民や事業者等への啓発や各種支援、また苦情処理や相談等への対応と認識している。

子育て支援センターの機能充実は

(答) 17年度、常設の「つどいの広場」で



豊田 みどり議員

要。今回、サンコスモ内で常設の「つどいの広場」を開設。情報収集と提供は大きな事業の一つ。相談機能は「家庭支援室」の相談員、保育士、保健師で充実させる。

市民との共働でコミュニティバスを

問 公共施設巡回バスの見直しは、民間バス路線の一部見直しと、新設路線で話が進められている。協議会開催中の、市の方針変更は、市民をはじめ協議会委員へ、市の事業計

問 子育て中の人たちは、歩いて行ける範囲で子育て支援センターを利用したいとの要望がある。センターの目的・意義は。

市長 子育て家庭の育児不安解消に向けた事業である。

問 花見光保育所の「マザーズルーム」の評価と課題は。

市長 16年度、延べ4000人の利用が予想され、子育て支援センターの機能を果たしている。課題は利用増と駐車場。

問 1ヶ所の子育て支援センターでは十分な機能が果たせない。地域の保育所を子育ての拠点として、機能を広げては。

市長 スペース、スタッフなど特別保育の施設の充実が必



親子で体操「マザーズルーム」

画に対する不信感を抱かせてしまった。市民の信頼回復をどのように図るのか。

答 既存の路線の拡充が現時点でのベスト。今後は、市民ニーズに的確に沿った形の公共交通を築き上げたい。

問 市民の要望は、市民の声

一学期制試行の検証

(答) アンケートでは、ほぼプラスの評価

が即、反映されるコミュニティバスだ。将来的に、動く公共施設として、市民との共働でコミュニティバスへ移行する考えは。

市長 今後の状況を聞きながら判断したい。



阿部 友子議員

問 福岡県内では初めて導入、16年度試行された二学期制についてどうであったか。

教育長 21世紀を生きる児童生徒に確かな学力、豊かな心、たくましい健康、体力といっ

た生きる力をはぐくむために必要とされる時間的、精神的ゆとりを生み出す有効な方策として、二学期制を試行導入した。児童生徒、保護者、教

教育委員会の活性化を

問 教育委員会の活動がみえにくい。積極的に市民へ情報の提供、意見等を聞く機会を持つような展開を。

教育長 研修を兼ねた臨時教育委員会や、出先での移動教育委員会、学校視察や若手職員との意見交換など行い、活性化に努めている。

学校給食における地産地消

問 取り組みの進捗状況は。

教育長 現在、古賀産農産物使用は約13%。定期的に関係機関と会議し推進していく。

その他の質問

・地球温暖化問題と省エネ
・共働のまちづくりについて



早朝からの下準備（学校給食センター）

市民に分かりやすい予算説明書の作成を (答) 改善の余地があり、今後研究したい



前野 早月議員

問 財政が厳しいと言うなら

財政状況が市民に分かるように予算書の中で説明すべきではないか。

市長 広報誌を活用し市民に分かりやすく公表している。

出前講座等により市民には理解を求めている。

問 共働のまちづくりのためには情報の共有が必要。二セコ町のような分

かりやすい予算説明書を作成しては。

市長 説明のあり方については改善の余地があり今後も研究していきたい。

説明書を作成しては。



中学生でもわかる
二セコ町予算説明書

問 予算に関する情報の提供を市民に約束する「まちづくり条例」の制定を考えては。

助役 現時点での制定は考えていない。

売却方針の舞の里ふれあい施設用地について

問 先行取得依頼書にある舞の里ふれあいセンター総事業費約5億円の財源見込みはあったのか。

助役 先行取得段階で確たる財源というものはない。

問 市北部に残された最後の公有地であり交流、地域コミュニティにふさわしい活用方

法について学校、市民を交えて1年位かけて協議しては。
助役 コミュニティ施設としては集会所、公園、学校等を利用していく。
問 売却の判断が短期間だ。専門家、最も影響を受ける学校の意見を聞いたか。

市民が住みやすいと思っ ているか意識調査を (答) マスタープラン見直し の中で検討したい



奴問 健司議員

問 第3次マスタープランの

中間点検にどう取り組むか。

市長 各課の職員の手で基本計画の成果を点検し、見直し作業を行う。市民参画はパブリックコメントを研究する。

問 市民、職員の古賀市政に対する意識調査と人口動態、財政見通しの基礎調査を。

市長 意識調査は見直しの中で検討したい。水、ごみ行政

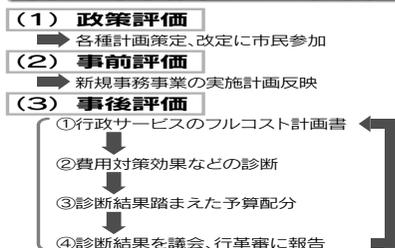
市長 聞いていない。基本的には庁内関係者で協議した。

問 志本市には公共事業に関して計画立案時から市民に意見を求める条例があるが市での調査・研究は。

総務部長 検討していない。

市長 聞いていない。基本的には庁内関係者で協議した。

行政評価の3条件



政策評価、事前・事後評価制度の導入を

市長 議員の意見も踏まえ、構成市町の意見が反映できるような自主的方策を考え運営していきたい。

問 クロスパルこがはコナミを指定管理者にした。これも行政評価の対象に。

助役 予算、決算という行政の制度にはのらないが、それ以外のどのような形で示せるか研究したい。

問 市長公用車は市民評価、費用対効果、環境配慮から廃止を。自分の政治資金パーティーに使用したら問題だ。

市長 超過密スケジュールの市長の業務を安全、確実に行うには公用車は必要。パーティーの件は事実確認できないので答弁は難しい。

市長 聞いていない。基本的には庁内関係者で協議した。

市長 聞いていない。基本的には庁内関係者で協議した。

市長 聞いていない。基本的には庁内関係者で協議した。

市長 聞いていない。基本的には庁内関係者で協議した。



開発が望まれるJR古賀駅東口

問 JR古賀駅東口周辺の工場移転の取組みは。
市長 企業の協力を得て、3月末にはロータリーの整備が完了する。これにより、駅東口の活性化が進むと考えており、今後共、企業と協議を行い、整備を検討し、将来の方向について探っていききたい。
問 ニビシさんの社宅が5年



森本 義征議員

（答） JR古賀駅東口の開発及び道路整備について積極的に取り組む

後に解体されると聞いたが、この跡地に官公署（警察署・保健所等）の誘致は。
市長 駅東口周辺の開発は、恐らく民間だけでは、難しいと思うし、官との組合せを考えるべきだと思う。その中で、官公署については、積極的に検討すべきだと考える。
問 駅東口から菰野踏切までの道路、歩道の整備は。
建産部長 この区間は、通行上危険であり、整備の必要性がある。古賀市交通バリアフリー基本構想の重点地区路線になっており、今後JR九州や周辺の地元の皆様と協議して、路側線やカラー舗装の整備の検討とともに、安全面から隅切り等も検討したい。
問 駅東口周辺の幅員が狭い道路の安全対策は。
建産部長 交差点部のカーブミラー設置や取付道路の強調表示を行うとともに、停止線

等も警察に要望し、市民の安全性確保の為、交通安全施設整備に努めたい。
問 市役所から菰野踏切間の歩道整備は。
市長 この路線は県道だが、現在、歩道の整備がなされていない。地元の意見を聞き景观と安全性を考慮した歩道整備を県に強く要望して行く。
問 歩道の街路灯の整備は。
建産部長 駅東口周辺の道路の街路灯整備を考えている。

広島県廿日市市・三次市から古賀市議会報を視察に！



2月2日に廿日市市議会議会報委員会が、17日には三次市議会広報広聴特別委員会が、古賀市議会報の視察に見えました。

廿日市市は、面積が古賀市の約9倍の広さに約9万人の人口の市で、3月には市議会選挙を控えてありました。

三次市は、平成16年4月1日の8市町村合併で人口約6万1千人となった市で、合併後の選挙で38名の市議会となり、旧町議会報を編集されていた方を含む広報広聴特別委員会でした。

意見交換の中では、「一般質問の原稿は誰が書くのか、売名行為との声はでないのか」「特集記事の内容はどのようにして決めるのか、誰が書くのか」「事務局の関わりが少なく議員が大変なようだが、もう少し事務局に関わってもらったらどうか」などが出されました。

古賀市議会では、原稿づくり、写真撮り、レイアウト等すべて議員の手作りです。

傍聴アンケート

ありがとうございました

古賀市議会では傍聴アンケートを実施しています。

寄せられましたアンケートは、議長をはじめ議会運営委員会でご覧するとともに議会図書室に保管し、全議員がいつでも読めるようにしています。また、昨年の9月議会よ

り本会議の開議時刻を試行的に午前9時から9時30分に変更しています。概ね、良いとの回答をいただいています。この結果をもとに、最終決定をしたいと思います。今後とも、傍聴の際には、ぜひアンケートにご協力お願いいたします。



稲次 みどりさん

議会事務局人事異動のお知らせ

4月1日付で、渡欣子さんが福祉課に異動されました。後任に、隣保館にいた稲次みどりさんが着任されました。新しい部署での活躍を期待しています。

佐賀県嬉野町・長崎県長与町の議会報に学んできました！

1月18～19日

嬉野町は、全国町村議会広報コンクールに何回も入賞され「議会はすべてオープンに！、いつ誰が見てもよい紙面づくり」を目指されています。議案も、目新しい項目、財政的項目など住民に知らせるべきものを選ばれています。

古賀市議会報は、見出しに変化がない。レイアウトをもっと大胆にし、余白と写真を使い文章を短くしたら読みやすくなる。行政語を使つて硬い文になっている。読む気を起こさせる紙面づくりを助言されました。

長与町は、町民が何に一番関心があるかを大事にし、小学6年の目の高さで編集し、発行を早くするよう努力しているとのことでした。

古賀市議会報については、「益過ぎの灯笼にならないよ



長崎県長与町での研修

うに」と発行の時期を考慮よう助言されました。

両町のアドバイスを頭を抱えながら聞きましたが、研修内容を今後の編集に活かしていきます。

お知らせ

議会のビデオテープを貸し出しています。また、会議録の頒布もしています。ご希望の方は議会事務局にお申し出ください。

編集後記

3月20日午前10時53分、福岡県西方沖地震が発生。古賀市も震度5弱の激しい揺れに襲われ、ガス漏れ、屋根瓦落下、小中学校はじめ公共施設での被害が発生しました。被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

20日の夜、花見小体育館に避難された方は、阪神淡路大震災を体験した息子さんから、「すぐ避難しなさい」と電話があり、市役所に問い合わせさせて体育館に来られました。古賀市も初めての経験で、避難場所の受け入れや連絡方法については課題もありまし



北中校舎外壁に亀裂

たが、「声かけ」の大切さを痛感しました。向う三軒両隣が、声をかけ合い、安否を確認し、高齢者・障害者には特に一緒に避難場所に行くような絆を日頃から作っておきたいと、今回の地震は教えています。余震が続いています。今一度、近所付き合いを見つめなおしましょう。

奴間健司

議会報編集特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 奴間 健司 |
| 副委員長 | 内場 恭子 |
| 委員 | 黒木 淳 |
| 委員 | 木村 憲子 |
| 委員 | 結城 弘明 |
| 委員 | 新町 直子 |

の国議会は、の国問題の解決です。から、傍聴は越へたわらう。